指定(介護予防)福祉用具貸与

運 営 規 程

(事業の目的)

第1条

奥羽特装販売株式会社が開設する奥羽特装販売株式会社 アメニティ・ライフ（以下「事業所」という。）が行う指定(介護予防)福祉用具貸与の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の専門相談員が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者（以下「要介護者等」という。）に対し、適正な指定(介護予防)福祉用具貸与を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条

- 1 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 2 事業所の専門相談員は、要介護者等がその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、福祉用具の貸与をすることにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者を介護するものの負担の軽減を図るものとする。
- 3 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 奥羽特装販売株式会社 アメニティ・ライフ
- 二 所在地 青森県八戸市八太郎一丁目1番8号

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- 一 管理者 1名（福祉用具プランナー取得者、専門相談員兼務）
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、自らも指定福祉用具貸与の提供に当たるものとする。
- 二 専門相談員 福祉用具プランナー 3名以上（常勤、専従）
福祉用具専門相談員講習会修了者 6名以上（常勤、専従）
専門相談員は、指定(介護予防)福祉用具貸与の提供に当たる。
- 三 事務職員 2名以上（常勤、専従）
事務職員は、必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

一 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日及び12月31日から1月3日までを除く。

二 営業時間 午前8時から午後5時までとする。

(指定(介護予防)福祉用具貸与の提供方法)

第6条

- 1 指定(介護予防)福祉用具貸与の提供に当たっては、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえるものとする。
- 2 福祉用具が適切に選定されるよう、専門的知識に基づき利用者の相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与に係る同意を得るものとする。
- 3 福祉用具の納品に当たっては、貸与する福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し点検を行い、利用者の身体の状態等に応じて福祉用具の調整を行うものとし、利用者の身体の状態等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、利用者に当該福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行うものとする。
- 4 利用者の要請等に応じて、貸与した福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行う。
- 5 福祉用具の納品・搬出については、利用者の希望に応じるものとする。但し、利用者の退院・退所前の納品については、予定日の3日前までとする。

(取り扱う種目)

第7条 指定(介護予防)福祉用具貸与において、取り扱う種目は次のとおりとする。

一 車いす	八 スロープ
二 車いす付属品	九 歩行器
三 特殊寝台	十 歩行補助杖
四 特殊寝台付属品	十一 認知性老人徘徊感知機器
五 床ずれ防止用具	十二 移動用リフト（つり具の部分を除く）
六 体位変換器	十三 自動排泄処理装置
七 手すり	

(1) 要支援者及び要介護1の者に対する(介護予防)福祉用具貸与については、一定の条件に当てはまる者を除き、次にあげる品目に対し保険給付の対象としない。

一 車いす	六 体位変換器
二 車いす付属品	七 認知症老人徘徊感知危機
三 特殊寝台	八 移動用リフト（つり具の部分を除く）
四 特殊寝台付属品	
五 床ずれ防止用具	

(2) 要支援者及び要介護1～3の者に対する(介護予防)福祉用具貸与については、一定の条件に当てはまる者を除き、次にあげる品目に対し保険給付の対象としない。

- 十三 自動排泄処理装置

(利用料等)

第8条

- 1 指定(介護予防)福祉用具貸与を提供した場合の利用料の額は別添のカタログ(目録)のとおりとし、当該指定(介護予防)福祉用具貸与が法定代理受領サービスであるときは、介護保険負担割合証に記載の負担割合に基づき、カタログ記載の利用料から保険給付分を差し引いた差額分を利用者負担金とする。
- 2 法定代理受領以外の利用料については、別添カタログ(目録)に記載のとおりとする。
- 3 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定(介護予防)福祉用具貸与に要した交通費は、その実費を徴収する。なお自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。
 - 一 事業の実施地域を超えた地点から片道1キロメートル未満は、100円。
 - 二 事業の実施地域を超えた地点から片道1キロメートル以上は、1キロメートルごとに100円を加えた額。
 - 三 当項において有料道路・船舶・航空等を利用した場合は実費を徴収する。
- 4 福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合は、当該措置に要する費用についてその実費を徴収する。
- 5 利用料は、契約開始月については納品時に徴収する。
2ヶ月目以降、利用料は1ヶ月ごとに計算し、使用月の翌月20日までに使用月分の利用料を記載した請求書を送付する。
支払い方法は次のとおりとする。

一 口座振替

事前登録した金融機関口座から自動的に振替(引落し)とし、振替日は下表のとおりとする。

金融機関	口座振替日
下欄以外の各金融機関	請求書発行月の当月27日
郵便局・JAバンク	請求書発行月の翌月1日

振替不可の場合は次回請求額に加算して請求する。次回請求後も振替不可の場合は事前通知のうえ訪問し徴収する。(それでもなお、徴収不可の場合には特別な事情がない限り、即座にサービスを解約する。)

口座振替日が金融機関の休業日にあたる場合には、休業日明けの振替(引落し)とする。

二 振込

請求書発行月の翌月10日までに、下記①・②の当事業所指定金融機関への振込にて徴収する。なお、振込手数料は利用者負担とする。

①	青森銀行	青い森信用金庫	郵便局
支店名	城下中央支店	沼館支店	
口座種目	普通	普通	
口座番号 記号・番号	526003	0538312	記号 18450 番号 19466521
振込先名義	アメニティ・ライフ 奥羽特装販売株式会社		
振込先住所	青森県八戸市八太郎一丁目1番8号		
振込先電話番号	0178-21-1780		

②	J A 八 戸
支 店 名	下 長 支 店
口 座 種 目	普 通
口 座 番 号 記 号・番 号	0 0 1 3 8 7 0
振 込 先 名 義	ア メ ニ テ ィ ・ ラ イ フ
振 込 先 住 所	青 森 県 八 戸 市 八 太 郎 一 丁 目 1 番 8 号
振込先電話番号	0 1 7 8 - 2 1 - 1 7 8 0

三 店頭支払

請求書発行月の翌月10日までに当事業所窓口にて徴収する。

四 現金集金

請求書発行月の翌月15日までに、実施地域内の納品時締結した契約書欄に記載している支払い場所へ訪問し徴収する。

- 6 前1項より4項までの利用料等の支払いを受けたときは、利用料とその他の利用料(個別の費用ごとに区分)について記載した領収証を発行する。
- 7 前2項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、同意を得るものとする。
- 8 指定(介護予防)福祉用具貸与の開始月及び終了月の利用料については次のとおりとする。
 - 一 指定(介護予防)福祉用具貸与の開始月については、契約の起算日が月の15日以前の場合は月額的全額を、16日以降の場合は月額の半額を請求する。
 - 二 指定(介護予防)福祉用具貸与の終了月については、解約の起算日が月の15日以前の場合は月額の半額を、16日以降の場合は月額的全額を請求する。
 - 三 指定(介護予防)福祉用具貸与の開始と終了が同月内に行われた場合の利用料は月額的全額とする。
- 9 利用者が本契約期間中、当事業所専門相談員の指示・説明に反して当該指定福祉用具を保管及び使用したために故障・破損が発生した場合には、この費用は利用者が負担する。

(通常の事業の実施地域)

第9条

通常の事業の実施地域は、青森県南(三八地域、上十三地域)、岩手県北(洋野町、軽米町)とする。

(その他運営に関する重要事項)

第10条

- 1 事業所は、専門相談員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。
 - 一 採用時研修 採用後6ヵ月以内
 - 二 継続研修 年3回
- 2 利用者からの相談又は苦情に対する窓口を置き、文書で記録し保管する。

- 3 サービスの提供時、利用者に容態の変化等があった場合の緊急時の対応として、サービス提供開始前に、主治医（医療機関）、ご家族、ご担当の介護支援専門員等の緊急連絡先等の打ち合わせを行い、連絡時の優先順位を決定し、文書に記録し保管する。緊急事態発生時には打ち合わせの通り、速やかに対処する。
- 4 サービスの提供時、事故が発生した場合の対応として、サービス提供開始前に、主治医（医療機関）、ご家族、担当介護支援専門員等の緊急連絡先等の打ち合わせを行い、連絡時の優先順位を決定し、文書に記録し保管する。事故発生時には利用者・介護者・同居家族には、応急処置、医療機関への搬送等の措置を講じ、速やかに利用者がお住まいの市町村、ご家族、ご担当の介護支援専門員へ連絡を行う。

また、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録するとともに、その原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じる。

なお、当事業所の提供するサービスにより利用者に対して賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに生産物賠償責任保険を締結している損害保険会社と協議のうえ、対処する。
- 5 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 6 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 7 掲示および目録の備え付け
 - 一 事業所の見やすい場所に運営規定の概要を掲示し、サービス利用申込者のサービスの選択に資するよう努める。
 - 二 サービス利用申込者のサービスの選択に資するよう、取り扱う福祉用具の品目・品名・利用料金等を記載した目録を事業所に備える。
- 8 正当な理由なく福祉用具貸与サービスの提供を拒まない。
- 9 自社によるサービス提供が困難な時には、速やかに適当な他の指定(介護予防)福祉用具貸与事業者を紹介する等の措置を講じる。
- 10 要介護認定等の認定を受けていない利用者に対しては、当該利用者の意向を踏まえて、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。また、必要に応じて申請申込も視野に入れて援助を行う。
 - 11 利用申込者が法定代理受領サービスの提供を受けるための援助を行う。
 - 12 居宅サービス計画が作成されている場合には、計画に沿ったサービスを提供するとともに、利用者に計画の変更の意向があるときは必要な援助を行う。
 - 13 利用者の要介護認定等につき認定審査会意見が付されている場合には、認定審査会意見に配慮して福祉用具貸与サービスを提供する。
- 14 従業者に身分を証する書類を携行させ、利用者又は家族から求められたときは、これを掲示するものとする。
- 15 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は奥羽特装販売株式会社と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。
- 16 虐待防止に関する事項

事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

 - 一 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
 - 二 虐待防止のための指針の整備
 - 三 虐待を防止するための定期的な研修の実施
 - 四 前一、二、三に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

第7条を一部改正し、平成24年4月1日から施行する。

第8条5一及び二を一部改正し、平成24年6月1日から施行する。

第4条三を一部改正し、平成24年6月1日から施行する。

第4条二を一部改正し、平成25年4月1日から施行する。

第4条三を一部改正し、平成26年8月1日から施行する。

第4条二を一部改正し、平成26年8月1日から施行する。

第4条三を改正し、平成27年4月1日から施行する。

第4条四を制定し、平成27年4月1日から施行する。

第8条一を改正し、平成27年8月1日から施行する。

第4条二、第5条一及び第9条を一部改正し、平成29年9月1日から施行する。

第4条三を改正し、平成30年3月1日から施行する。

第4条四を制定し、平成30年3月1日から施行する。

第4条一、二を一部改正し、平成30年8月1日から施行する。

第4条三を削除、同条四を三とし、平成30年8月1日から施行する。

第8条二を一部改正し、平成30年10月1日から施行する。

第4条二、三を一部改正、同条四を制定し、令和1年9月1日から施行する。

第10条4を一部改正し、令和1年9月1日から施行する。

第4条二を一部改正、三を削除、同条四を三とし、令和2年2月25日から施行する。

第4条二、三を一部改正し、令和3年6月1日から施行する。

第8条5二を一部改正し、令和3年6月1日から施行する。

第8条5二、第10条4を一部改正し、令和5年3月13日から施行する。

第10条16を制定し、令和6年4月1日から施行する。